

# 1 自然

## ◆ 1—1 位置・広ぼう

方位	経緯度	距離
極 東	東経 142° 43' 55"	東西 37.2km
極 西	東経 142° 16' 35"	
極 南	北緯 42° 52' 55"	南北 27.7km
極 北	北緯 43° 7' 54"	

## ◆ 1—2 地目別土地面積

総面積	田	畑	宅地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地	その他
km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>	km <sup>2</sup>
571.31	1.54	5.86	0.90	0.28	537.67	0.04	11.20	8.20	5.62

(平成23年度固定資産概要調書)

## ◆ 1—3 気象 (平成23年)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
気 温	最高 (°C)	-0.7	8.3	8.4	16.4	24.1	27.3	30.4	31.8	29.0	19.4	16.1	2.1
	最低 (°C)	-25.5	-25.1	-19.6	-9.7	-1.8	3.6	7.3	12.0	6.3	-1.6	-10.7	-26.0
	平均 (°C)	-9.4	-7.2	-3.9	2.9	8.7	14.9	20.1	20.2	15.8	7.4	1.4	-7.3
降水量 (mm)	28.5	46.0	14.0	172.0	131.5	90.0	196.0	202.5	289.0	130.0	86.5	77.0	
最深積雪 (cm)	75	89	73	42	—	—	—	—	—	—	6	69	
日照時間 (h/月)	69.6	116.9	126.2	148.4	146.8	133.5	142.3	155.0	78.3	96.1	83.2	53.6	

## ◆ 1—4 過去の気象

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
気 温	最高 (°C)	33.1	28.8	29.7	29.0	31.4	30.0	32.3	33.8	29.5	30.4	32.4
	最低 (°C)	-34.9	-35.8	-31.3	-31.9	-29.3	-30.6	-30.6	-25.4	-33.0	-26.5	-34.4
	平均 (°C/年)	4.5	3.8	4.7	4.4	5.2	4.5	5.1	5.1	5.3	5.0	5.7
降水量 (mm/月)	133.0	124.0	94.0	112.0	114.0	112.0	106.8	81.0	79.3	107.5	120.2	
最深積雪 (cm)	121	134	96	81	121	90	79	83	83	93	124	
日照時間 (h/月)	101.3	108.7	98.8	116.1	100.6	104.9	102.8	112.3	114.1	106.0	109.1	

※ 平成13年1月14日午前7時平成になって日本で最も低い-35.8°Cを記録

## 2 人 口

### ◆ 2—1 住民基本台帳による過去8年間の地区別世帯数・人口の推移

(3月31日現在)

区 分	平成16年				平成17年				平成18年				平成19年				
	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	
占 冠 村	世帯 776	人 1,568	人 790	人 778	世帯 757	人 1,529	人 780	人 749	世帯 681	人 1,421	人 725	人 696	世帯 663	人 1,377	人 696	人 681	
内 訳	双珠別	25	66	30	36	25	65	31	34	23	58	26	32	22	56	25	31
	中 央	348	817	385	432	344	805	381	424	347	796	382	414	340	781	369	412
	占 冠	89	167	81	86	84	157	75	82	86	153	73	80	83	147	72	75
	ニニウ	1	2	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1
	トマム	313	516	293	223	303	500	292	208	224	412	243	169	217	391	229	162

区 分	平成20年				平成21年				平成22年				平成23年				
	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	世帯数	総 数	男	女	
占 冠 村	世帯 644	人 1,308	人 655	人 653	世帯 617	人 1,259	人 620	人 639	世帯 597	人 1,211	人 595	人 616	世帯 587	人 1,167	人 574	人 593	
内 訳	双珠別	22	59	26	33	23	63	27	36	23	62	27	35	24	66	28	38
	中 央	337	747	353	394	334	734	348	386	318	699	331	368	317	677	322	355
	占 冠	77	133	64	69	74	125	57	68	74	126	60	66	74	121	60	61
	ニニウ	1	2	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1
	トマム	207	367	211	156	185	335	187	148	181	322	176	146	171	301	163	138

## ◆ 2—2 国勢調査による世帯数・人口の推移

(10月1日実施)

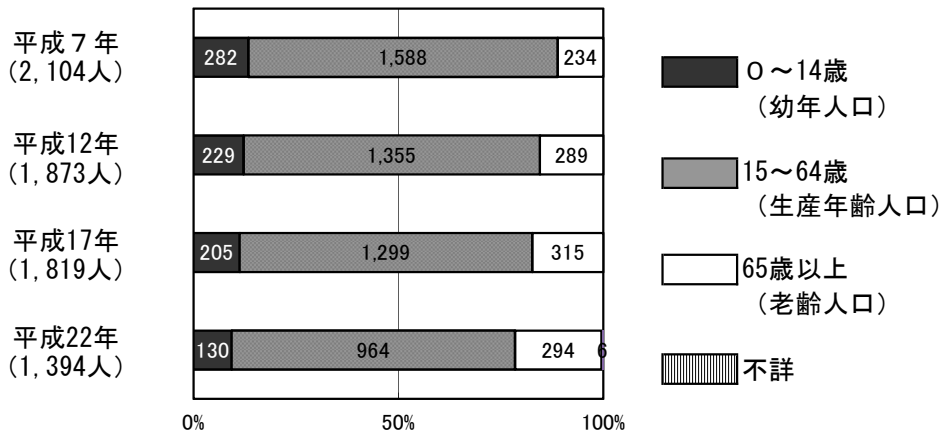
区 分	調査年	世帯数	人 口			増 減 数	
			総 数	男	女	世 帯	人 口
第1回	大正9年	世帯 519	人 2,627	人 1,411	人 1,216	—	—
第2回	大正14年	372	1,984	1,047	937	▲ 147	▲ 643
第3回	昭和5年	331	1,858	985	873	▲ 41	▲ 126
第4回	昭和10年	359	2,162	1,182	980	28	304
第5回	昭和15年	359	2,298	1,317	981	0	136
第6回(臨時)	昭和22年	457	2,672	1,466	1,206	98	374
第7回	昭和25年	533	3,241	1,805	1,436	76	569
第8回	昭和30年	597	3,437	1,905	1,532	64	196
第9回	昭和35年	842	4,705	2,927	1,778	245	1,268
第10回	昭和40年	717	3,306	1,895	1,411	▲ 125	▲ 1,399
第11回	昭和45年	689	2,848	1,677	1,171	▲ 28	▲ 458
第12回	昭和50年	512	1,804	952	852	▲ 177	▲ 1,044
第13回	昭和55年	632	1,601	850	751	120	▲ 203
第14回	昭和60年	1,114	2,097	1,310	787	482	496
第15回	平成2年	1,673	2,721	1,736	985	559	624
第16回	平成7年	1,170	2,104	1,144	960	▲ 503	▲ 617
第17回	平成12年	1,030	1,873	993	880	▲ 140	▲ 231
第18回	平成17年	1,051	1,819	1,025	794	21	▲ 54
第19回	平成22年	794	1,394	779	615	▲ 257	▲ 425

◆ 2—3 国勢調査による地区別世帯数・人口の推移

年次	合 計		双珠別		中 央		占 冠		ニニウ		トマム	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口
昭和35年	世帯 842	人 4,705	世帯 214	人 1,504	世帯 265	人 1,225	世帯 150	人 751	世帯 48	人 333	世帯 165	人 892
昭和40年	717	3,306	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
昭和45年	689	2,848	44	214	320	1,131	139	570	76	477	110	456
昭和50年	512	1,804	31	127	316	1,127	90	314	11	40	64	196
昭和55年	632	1,601	42	121	352	1,005	132	307	40	44	66	124
昭和60年	1,114	2,097	33	105	381	1,037	90	241	12	23	598	691
平成2年	1,673	2,721	30	92	404	1,013	106	264	1	2	1,132	1,350
平成7年	1,170	2,104	25	71	434	980	114	250	6	7	591	796
平成12年	1,030	1,873	21	64	376	861	86	185	4	5	543	758
平成17年	1,051	1,819	23	61	459	911	159	227	1	2	409	618
平成22年	794	1,394	23	56	428	811	147	215	×	×	196	322

※ ×は結果数値が著しく小さいため秘匿

◆ 2—4 国勢調査による年齢3区分別人口割合の推移



◆ 2—5 国勢調査による産業別15歳以上就業者数の推移

産 業 別	平成2年			平成7年			平成12年			平成17年			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
総 計	人 1,948	人 1,467	人 481	人 1,358	人 884	人 474	人 1,181	人 742	人 439	人 1,167	人 785	人 382	
第1次産業	計	172	112	60	120	77	43	91	55	36	96	59	37
	農 業	92	45	47	71	35	36	60	30	30	68	35	33
	林 業	80	67	13	49	42	7	31	25	6	28	24	4
	漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第2次産業	計	838	765	73	183	142	41	137	100	37	319	279	40
	鉱 業	2	1	1	—	—	—	1	1	—	3	3	—
	建 設 業	746	709	37	95	84	11	78	68	10	276	260	16
	製 造 業	90	55	35	88	58	30	58	31	27	40	16	24
第3次産業	計	938	590	348	1,055	665	390	952	587	365	750	445	305
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	3	3	—	1	—	1
	運輸・情報通信業	48	44	4	36	31	5	36	30	6	31	27	4
	卸売・小売業・飲食業	108	41	67	139	66	73	95	39	56	55	23	32
	飲食店・宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	328	197	131
	金融・保険業	5	3	2	5	3	2	7	3	4	4	3	1
	不動産業	55	25	30	1	1	—	2	1	1	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	8	32
	教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47	25	22
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	11	6
	サービス業	626	408	218	768	487	281	722	450	272	123	80	43
	公 務	96	69	27	106	77	29	87	61	26	104	71	33
分類不能の産業	—	—	—	—	—	—	1	—	1	2	2	—	

[平成17年より産業別分類変更 平成17年「卸売・小売業・飲食業」に飲食業は含まれない]

# 3 農 業

## ◆ 3—1 農業の推移

(2月1日現在)

区 分		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
農 家 数		49戸	50戸	50戸	49戸	46戸	戸	28戸
内 訳	専 業	21戸	20戸	20戸	21戸	21戸	戸	20戸
	第1種兼業	9戸	8戸	8戸	9戸	10戸	戸	3戸
	第2種兼業	19戸	22戸	22戸	19戸	15戸	戸	5戸
世 帯 員 数		147人	147人	147人	138人	127人	人	50人
うち満16歳以上		127人	65人	65人	128人	115人	人	50人
基幹的農業従事者数		70人	51人	51人	50人	64人	人	47人
経営耕地面積		744ha	701ha	694ha	701ha	704ha	ha	618ha
内 訳	田	136ha	86ha	86ha	86ha	86ha	ha	21ha
	畑	608ha	615ha	608ha	615ha	618ha	ha	412ha
	うち牧草専用地	506ha	421ha	414ha	509ha	450ha	ha	275ha
	樹園地	— ha	— ha	— ha	— ha	— ha	— ha	— ha
家畜飼養頭数	肉用牛	451頭	467頭	495頭	528頭	575頭	614頭	588頭
	乳用牛	615頭	589頭	558頭	451頭	398頭	372頭	370頭
	馬	23頭	48頭	43頭	63頭	58頭	59頭	56頭
	山羊	40頭	40頭	30頭	27頭	26頭	34頭	35頭
	採卵鶏	155羽	181羽	228羽	218羽	230羽	244羽	220羽

(農林業センサス・頭羽数調査)

◆ 3—2 主要農作物作付面積及び収穫量

年次	小麦		春植ばれいしょ		大豆		小豆		てんさい		青刈りとうもろこし	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平成17年	7 ha	24 t	1 ha	24 t	4 ha	10 t	6 ha	11 t	X ha	X t	43 ha	2,360 t
平成18年	X	X	1	2	X	X	2	3	X	X	41	2,280
平成19年	X	X	0	2	X	X	1	2	X	X	56	3,084
平成20年	X	X	1	31	0	0	0	0	X	X	51	2,652
平成21年	X	X	0	10	0	0	0	0	—	—	45	1,340

年次	牧草	
	作付面積	収穫量
平成17年	609 ha	20,800 t
平成18年	620	20,500
平成19年	500	16,950
平成20年	509	15,270
平成21年	509	17,299

(農林水産統計年報・作況調査)

表中「X」：個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため、統計数値を公表しないもの

◆ 3—3 林野別素材生産量

年 度	国有林		村有林		民有林		合 計		
	針葉樹	広葉樹	針葉樹	広葉樹	針葉樹	広葉樹	針葉樹	広葉樹	計
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
平成14年度	8,429	1,554	626	—	838	—	9,893	1,554	11,447
平成15年度	4,213	769	552	482	3142	988	7,907	2,239	10,146
平成16年度	5,108	535	2,251	629	4,754	2,589	12,113	3,753	15,866
平成17年度	5,457	2,173	587	192	2,766	173	8,810	2,538	11,348
平成18年度	8,154	2,070	204	961	1,340	1,408	9,698	4,439	14,137
平成19年度	5,721	2,693	1,216	826	1,461	1,869	8,398	5,388	13,786
平成20年度	4,835	2,496	1,885	1,849	2,966	2,310	9,686	6,655	16,341
平成21年度	4,255	1,703	550	652	3,136	1,860	7,941	4,215	12,156
平成22年度	9,073	2,673	1,006	611	4,023	2,638	14,102	5,922	20,024

※単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(上川の民有林)

◆ 3—4 森林面積及び蓄積

平成23年4月1日現在

区 分	国 有 林 (面積：ha、蓄積：千m <sup>3</sup> )				
	天然林	人工林	その他	計	人工林率
面 積	34,718	12,747	145	47,610	26.77%
蓄 積	針葉樹	3,352	広葉樹	2,913	

区 分	村 有 林 (面積：ha、蓄積：千m <sup>3</sup> )				
	天然林	人工林	無立木地等	計	人工林率
面 積	1,083	912	16	2,011	45.35%
蓄 積	針葉樹	146	広葉樹	154	

区 分	私 有 林 (面積：ha、蓄積：千m <sup>3</sup> )				
	天然林	人工林	無立木地等	計	人工林率
面 積	2,301	756	35	3,093	24.44%
蓄 積	針葉樹	272	広葉樹	272	

区 分	総 計 (面積：ha、蓄積：千m <sup>3</sup> )				
	天然林	人工林	その他・無立木地等	計	人工林率
面 積	38,102	14,415	196	52,714	27.35%
蓄 積	針葉樹	3,770	広葉樹	3,339	

※単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の計が一致しない場合がある。

(北海道林業統計)



◆ 3—5 工業の推移

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額
		人	万円
平成11年	5	65	94,730
平成12年	4	55	65,678
平成13年	3	49	44,428
平成14年	2	37	35,434
平成15年	2	X	X
平成16年	2	34	X
平成17年	2	41	X
平成18年	2	37	X
平成19年	2	35	X
平成20年	1	37	X
平成21年	1	29	X

X：プライバシー保護のため公表しない

(工業統計調査)

◆ 3—6 商業の推移

年次	卸売業			小売業			総数(飲食店除く)	
	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	従業者数	年間販売額	商店数	年間販売額
		人	万円		人	万円		万円
平成6年	—	—	—	18	63	171,732	18	171,732
平成9年	1	X	X	21	93	235,171	22	268,705
平成11年	—	—	—	18	53	88,247	18	88,247
平成14年	—	—	—	19	51	89,103	19	89,103
平成16年	1	1	X	15	50	X	16	69,822

X：プライバシー保護のため公表しない (商業統計)

◆ 3—7 事業所の状況

(平成21年7月1日現在)

区分	農林業 漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業
事業所数	5	4	2	0	3	15	2	8
従業員数	64人	33人	31人	0人	11人	56人	2人	9人

区分	飲食店・ 宿泊業	生活関連 サービス 業・娯楽業	医療・福祉	教育・学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類され ないもの)	公務	総数
事業所数	21	4	8	7	2	16	6	103
従業員数	304人	8人	36人	42人	11人	39人	77人	723人

(経済センサス)

## 4 社会保障

### ◆ 4—1 生活保護の状況

(3月31日現在)

年次	被保護実数	
	世帯数	人員
平成17年	11	13
平成18年	12	15
平成19年	12	19
平成20年	5	6
平成21年	6	7
平成22年	9	15
平成23年	8	13

(保健福祉課)

### ◆ 4—2 身体障害者手帳交付状況

(3月31日現在)

年次	障害区分					総数
	視覚	聴覚	肢体	内部	その他	
平成17年	5	23	40	9	1	78
平成18年	5	21	34	9	2	71
平成19年	5	18	30	11	1	65
平成20年	5	14	32	11	1	63
平成21年	5	13	29	9	1	57
平成22年	5	13	30	7	1	56
平成23年	5	11	28	11	2	57

(保健福祉課)

### ◆ 4—3 国民年金

(3月31日現在)

年次	被保険者			国民年金給付状況			老齢福祉年金
	総数	1号 (任意加入含む)	3号	老齢給付	障害年金	遺族給付 (寡婦年金)	
平成17年	355	189	166	297	16	4 (1)	0
平成18年	326	177	149	292	15	4 (1)	0
平成19年	329	177	148	239	6	4 (1)	0
平成20年	292	160	132	289	15	3 (1)	0
平成21年	280	149	131	284	15	3 (1)	0
平成22年	271	152	119	284	12	5 (1)	0

(保健福祉課：社会保険事業年報)

### ◆ 4—3 村敬老年金

(9月30日現在)

年度	受給者数	受給額	備考
平成18年度	10	100	満80歳の者10,000円(敬老祝金)
平成19年度	11	110	〃
平成20年度	16	160	〃
平成21年度	11	110	〃
平成22年度	8	80	〃
平成23年度	12	120	〃

(保健福祉課)

#### ◆ 4—5 国民健康保険の状況

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
年間平均	世帯数	302世帯	302世帯	292世帯	278世帯	186世帯	175世帯	203世帯
	被保険者数	576人	553人	531人	515人	351人	329人	339人
診療件数		4,699件	5,103件	4,501件	4,834件	4,644件	4,399件	3,942件
費用額		8,463万円	9,412万円	10,875万円	9,210万円	12,257万円	9,990万円	9,263万円
一人当り費用額		15万円	17万円	20万円	18万円	35万円	29万円	27万円

(保健福祉課)

#### ◆ 4—6 保育所の設置状況

(5月1日現在)

年 次	保育所数	定 員	幼児数	保育士数
平成11年	(へき地) 2	人 130	人 50	人 4
平成12年	(へき地) 2	130	36	4
平成13年	(へき地) 2	130	44	4
平成14年	(へき地) 2	130	43	4
平成15年	(へき地) 2	130	42	4
平成16年	(へき地) 2	130	44	5
平成17年	(へき地) 2	130	48	7
平成18年	(へき地) 2	130	38	5
平成19年	(へき地) 2	130	37	5
平成20年	(へき地) 2	130	33	5
平成21年	(へき地) 2	130	30	5
平成22年	(へき地) 2	130	28	5
平成23年	(へき地) 2	130	32	5

(占冠へき地保育所・トナムへき地保育所)

◆ 4—7 老人保健の状況

区分	平成18年				平成19年				平成20年			
	国保	社保	現金償還	計	国保	社保	現金償還	計	国保	社保	現金償還	計
対象者数	人 149	人 23		人 172	人 140	人 19		人 159	人 142	人 20		人 162
受診件数	件 3,284	件 551	件 175	件 4,010	件 3,214	件 455	件 215	件 3,884	件 229	件 31	件 6	件 266
費用額	万円 10,427	万円 1,311	万円 115	万円 11,853	万円 9,657	万円 1,047	万円 148	万円 10,852	万円 708	万円 110	万円 4	万円 822
一人当り 費用額	万円 70	万円 57	万円 0.7	万円 69	万円 69	万円 55	万円 0.9	万円 68	万円 5	万円 6	万円 0	万円 5

※平成20年は診療、人数ともに3月分のみ

◆ 4—8 後期高齢者医療保険の状況

区分	平成20年			平成21年			平成22年		
	後期高齢者医療保険	現金償還	計	後期高齢者医療保険	現金償還	計	後期高齢者医療保険	現金償還	計
対象者数	人 154		人 154	人 163		人 163	人 177		人 177
受診件数	件 3,520	件 87	件 3,607	件 3,752	件 108	件 3,860	件 3,790	件 96	件 3,886
費用額	万円 11,861	万円 251	万円 12,112	万円 12,446	万円 248	万円 12,694	万円 12,624	万円 227	万円 12,851
一人当り 費用額	万円 77	万円 3	万円 79	万円 76	万円 2	万円 78	万円 71	万円 2	万円 73

※平成20年は診療、人数ともに4月分から

(保健福祉課)

## 5 保健・衛生

### ◆ 5—1 死因別死亡者数

(単位：人)

年次	脳血管 疾病	ガン	心疾患	肺炎及び 気管支炎	結核	腎炎 初ロセ	自殺	老衰	不慮の 事故	その他	計
平成16年	1	4	2	2	0	0	1	1	0	0	10
平成17年	1	2	1	2	0	0	0	1	0	1	9
平成18年	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	4
平成19年	2	6	2	1	0	0	1	1	1	2	16
平成20年	2	9	2	0	0	0	0	1	0	1	15
平成21年	0	2	3	3	0	0	1	0	0	3	12

(保健福祉課)

### ◆ 5—2 出生数年次推移

(人口：12月末現在)

年次	人口	総数	男	女	出生率 (人口千対)	
					占冠村	全国
	人	人	人	人	%	%
平成16年	1,564	14	8	6	8.9	8.8
平成17年	1,465	13	7	6	8.9	8.4
平成18年	1,395	13	7	6	9.3	8.7
平成19年	1,338	11	2	9	8.2	8.6
平成20年	1,500	9	4	5	6.0	8.7
平成21年	1,500	13	6	7	8.7	8.5

(保健福祉課)

### ◆ 5—3 出生順位別出生数の年次推移

年次	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子
	人	人	人	人	人	人
平成16年	14	8	3	3	0	0
平成17年	13	7	5	0	1	0
平成18年	13	7	4	2	0	0
平成19年	11	7	4	0	0	0
平成20年	9	4	4	1	0	0
平成21年	13	5	4	4	0	0

(保健福祉課)

◆ 5—4 ごみ処理量

年 度	処 理 量
	t
平成12年度	2,452
平成13年度	2,445
平成14年度	2,347
平成15年度	1,597
平成16年度	1,484
平成17年度	1,467
平成18年度	1,329
平成19年度	1,242
平成20年度	1,320
平成21年度	1,191
平成22年度	1,194

(産業建設課)

◆ 5—5 し尿処理量

年 度	処 理 量
	kl
平成12年度	498
平成13年度	484
平成14年度	535
平成15年度	629
平成16年度	426
平成17年度	427
平成18年度	486
平成19年度	444
平成20年度	436
平成21年度	428
平成22年度	299

(産業建設課)

※平成14年11月まで焼却、以降埋立  
 ※他市町村で処理の資源ごみを含む

◆ 5—6 医療施設数・医療従事者数

年 度	診 療 所			歯科診療所	
	施設数	医 師	看護師	施設数	医 師
平成23年度	2	1人	3人	2	1人

(平成23年4月1日現在)

## 6 土木・建築

### ◆ 6—1 村内の道路の状況

(平成22年3月31日現在)

区 分		総 数	国 道	道 道	村 道	
実延長 (A+B+C)		219,981	31,984	66,324	121,673	
内 訳	道 路 A	210,828	29,213	61,165	120,450	
	橋 梁	橋 数	98	17	33	48
		延長B	3,626	1,006	1,397	1,223
	ずい道	箇 所	6	3	3	—
		延長C	5,527	1,765	3,762	—
舗装済延長		103,902	31,984	40,038	31,880	
舗 装 率		47.2	100.0	65.5	26.2	

室蘭開発建設部  
 旭川開発建設部富良野道路事務所  
 旭川建設管理部富良野出張所  
 占冠村産業建設課

### ◆ 6—2 公営住宅の状況

(平成23年3月31日現在)

区 分	棟 数	戸 数	説 明
双珠別地区	1棟	2戸	第2中央団地(8戸) 第2千歳団地(16戸)は含めない
中央地区	26棟	94戸	
占冠地区	8棟	20戸	
トマム地区	28棟	76戸	
計	63棟	192戸	

(産業建設課)

## 7 水道

### ◆ 7—1 簡易水道施設の状況

(平成23年3月31日現在)

給水区分	供用年月日	計画給水 人 口	給水区域内 人 口	現在給水 人 口	普及率	1日最大 給水量	1日平均 給水量
中央占冠地区	昭和42年4月1日	人 1,300	人 791	人 786	% 97.0	m <sup>3</sup> 650	m <sup>3</sup> 474
トマム地区	昭和61年12月1日	1,300	258	258	100.0	2,592	1,193

(産業建設課)

### ◆ 7—2 下水道施設の状況

(平成23年3月31日現在)

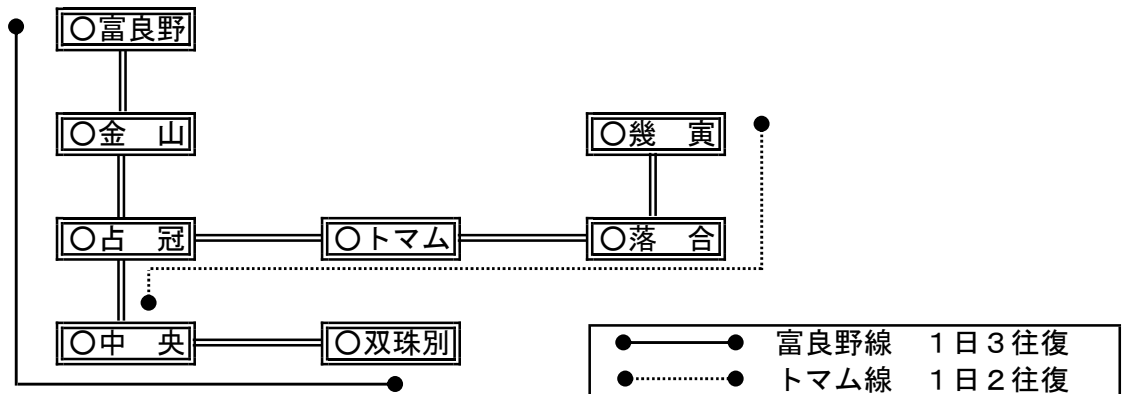
給水区分	供用年月日	計画処理 人 口	計画区域内 人 口	水洗化 人 口	普及率	1日最大 流入量	1日平均 流入量
中央地区	平成2年5月1日	人 600	人 573	人 558	% 49.1	m <sup>3</sup> 438	m <sup>3</sup> 288
トマム地区	平成9年7月28日	380	237	218	20.3	204	81

(産業建設課)



# 8 運 輸

## ◆ 8—1 村営バスの運行状況



## ◆ 8—2 村営バス乗客輸送状況

年 度	富 良 野 線				ト マ ム 線			
	定 期	定期外	計	1日平均	定 期	定期外	計	1日平均
平成9年度	11,290	10,554	21,844	60	9,926	5,029	14,955	48
平成10年度	16,618	9,612	26,230	72	9,864	5,601	15,465	50
平成11年度	17,944	7,821	25,765	70	6,708	4,953	11,661	37
平成12年度	15,254	11,560	26,814	73	5,060	4,608	9,668	31
平成13年度	11,050	12,932	23,982	65	2,542	4,163	6,705	22
平成14年度	10,432	12,053	22,485	61	3,288	4,094	7,382	23
平成15年度	11,254	10,284	21,538	59	3,530	4,281	7,811	24
平成16年度	9,472	9,200	18,672	51	5,456	3,793	9,249	29
平成17年度	9,172	8,956	18,128	49	7,018	3,192	10,210	32
平成18年度	12,322	8,140	20,462	56	7,386	2,501	9,887	31
平成19年度	12,412	7,779	20,191	55	5,362	2,393	7,755	24
平成20年度	14,814	7,580	22,394	61	3,432	713	4,145	13
平成21年度	14,622	6,946	21,568	59	2,076	791	2,867	9
平成22年度	13,166	6,098	19,264	53	2,016	774	2,790	9

(産業建設課)

## 9 教育・文化

### ◆ 9—1 小学校の状況

(5月1日現在)

年次	占 冠 中 央				ト マ ム			
	学級数	児童数	教員数	その他職員	学級数	児童数	教員数	その他職員
平成18年	5	37	9	1	4	23	7	1
平成19年	5	40	9	1	4	20	8	1
平成20年	4	38	8	1	5	22	8	1
平成21年	6	38	10	1	5	20	8	1
平成22年	5	39	9	1	5	20	8	1
平成23年	5	39	9	1	5	18	8	1

(学校基本調査)

### ◆ 9—2 中学校の状況

(5月1日現在)

年次	占 冠				ト マ ム			
	学級数	生徒数	教員数	その他職員	学級数	生徒数	教員数	その他職員
平成18年	5	31	13	1	3	14	8	—
平成19年	4	24	11	1	2	11	6	—
平成20年	4	21	12	1	2	7	6	—
平成21年	4	17	12	1	2	7	6	—
平成22年	5	20	13	1	1	3	3	—
平成23年	4	16	12	1	1	4	3	—

(学校基本調査)

### ◆ 9—3 中学校卒業者の卒業後の状況

年次	卒業生総数	進学者	教育訓練校等	就職者	その他
平成17年度	18	18	—	—	—
平成18年度	19	19	—	—	—
平成19年度	12	12	—	—	—
平成20年度	12	12	—	—	—
平成21年度	8	7	1	—	—
平成22年度	8	8	—	—	—

(学校基本調査)

◆ 9—4 各団体の状況

●文化連盟

団 体 名
書道グループ
将棋愛好会
占冠神楽保存会
占冠青巖太鼓クラブ
囲碁クラブ

●体育協会

団 体 名
占冠スキー連盟
占冠村軟式野球連盟
バドミントン愛好会
占冠ゲートボール協会
占冠ソフトボール協会
占冠パークゴルフ愛好会
占冠村ミニバレー愛好会

(教育委員会)

◆ 9—5 公民館図書保有状況

(平成23年4月1日現在)

分 類	総記	哲学	歴史	社会 科学	自然 科学	工学	産業	芸術	語学	文学	小説	児童	合 計
冊 数	2,343	804	2,565	2,429	1,261	1,844	654	2,119	589	4,201	7,151	10,246	36,206

(教育委員会)

# 10 警察・消防

## ◆10—1 交通事故件数（人身及び物損事故）

年次	人身事故発生件数				物損事故
	事故件数	死傷者数			
		総数	死者	傷者	
平成18年	131 (6)	190 (8)	3 (0)	187 (8)	1,697 (134)
平成19年	113 (5)	172 (7)	4 (1)	168 (6)	1,584 (159)
平成20年	77 (3)	105 (4)	4 (0)	101 (4)	1,774 (200)
平成21年	109 (12)	150 (22)	2 (0)	148 (22)	1,401 (220)
平成22年	84 (9)	121 (18)	1 (0)	120 (18)	1,357 (162)
平成23年	57 (11)	81 (14)	8 (0)	73 (14)	1,366 (155)

※注：数値は富良野警察署管内のものであり、占冠村内の数値は（ ）内数。  
（富良野警察署）

## ◆10—2 消防の現況

（平成23年4月1日現在）

区分	消防署員数	消防団員数	ポンプ自動車	水槽付ポンプ自動車	救急車	搬送車	広報連絡車
	人	人	台	台	台	台	台
占冠支署	13	2	—	1	2	—	1
第1分団	—	27	1	1	—	1	—
第2分団	—	18	1	1	—	—	—

（富良野広域連合富良野消防署占冠支署）

## ◆10—3 火災発生状況

区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
建物	件数	1件	—件	—件	1件	1件	3件
	焼失面積	45 m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	412 m <sup>2</sup>	206 m <sup>2</sup>	249 m <sup>2</sup>
林野	件数	—件	—件	—件	—件	—件	—件
	焼失面積	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>	— m <sup>2</sup>
車両火災	2件	—件	—件	1件	—件	2件	1件

（富良野広域連合富良野消防署占冠支署）

## ◆10—4 救急業務の状況

区分	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
出場件数	110件	116件	114件	123件	129件	138件	128件
事由別	交通事故	23	19	9	17	21	24
	一般負傷	19	29	29	41	39	44
	急病	54	54	62	50	53	48
	その他	14	14	14	15	16	12
うち不搬送	12	11	8	15	12	13	12

（富良野広域連合富良野消防署占冠支署）

# 11 行政

## ◆11—1 決算状況

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
一 般 会 計	歳入	242,224	210,288	234,293	212,382	229,942	237,979	309,397	
	歳出	231,279	203,305	229,123	206,816	220,149	232,091	297,641	
特 別 会 計	国保事業	歳入	13,769	13,135	13,908	16,422	16,289	14,906	15,788
		歳出	13,133	12,313	13,228	15,941	15,688	13,571	13,783
	老人保健	歳入	12,213	15,971	12,016	11,502	1,254	160	17
		歳出	12,132	15,860	11,909	11,371	1,114	142	1
	診療所 ※H20占冠診療所開所	歳入	8,710	7,195	6,391	6,163	7,591	8,156	9,573
		歳出	8,339	7,026	6,212	5,663	7,239	7,342	8,131
	簡水事業	歳入	5,615	9,835	7,111	6,551	9,553	11,422	7,514
		歳出	5,503	9,694	6,957	6,370	6,192	10,333	7,132
	下水道事業	歳入	11,547	11,736	11,328	10,294	9,433	9,771	9,521
		歳出	11,500	11,607	11,207	10,174	9,212	9,489	9,213
	有償旅客事業	歳入	7,397	6,559	6,019	5,292	5,278	—	—
		歳出	7,270	6,453	5,835	5,121	5,278	—	—
	介護保険	歳入	6,954	7,145	8,896	7,798	7,118	7,757	7,995
		歳出	6,629	6,618	8,451	7,490	6,579	7,454	7,735
	後期高齢者医療	歳入	—	—	—	—	1,260	1,283	1,414
		歳出	—	—	—	—	1,199	992	1,395
歯科診療所事業	歳入	—	—	—	—	1,698	3,321	3,548	
	歳出	—	—	—	—	1,370	2,207	3,289	

(総務課財務担当)

## ◆11—2 村税収納状況

区 分	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
村民税	千円 112,322	千円 108,997	% 97.04	千円 103,335	千円 101,260	% 97.99	千円 96,771	千円 95,216	% 98.39
固定資産税	334,000	295,834	88.57	290,900	266,181	91.50	272,562	248,212	91.07
軽自動車税	1,722	1,698	98.61	1,763	1,748	99.14	1,766	1,747	98.87
たばこ税	14,704	14,704	100.00	11,108	11,108	100.00	8,977	8,977	100.00
電気税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
木材引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	462,749	421,234	91.03	407,106	380,297	93.41	380,076	354,152	93.18

(総務課税務担当)

◆11—3 一般会計歳入款別内訳

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
村 税	万円 35,491	% 16.7	万円 42,123	% 18.3	万円 38,030	% 16.0	万円 35,415	% 11.4
地方譲与税	4,336	2.1	4,023	1.8	3,850	1.6	3,743	1.2
利子割交付金	74	0.0	69	0.0	58	0.0	54	0.0
配当割交付金	39	0.0	13	0.0	11	0.0	14	0.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	21	0.0	9	0.0	5	0.0	4	0.0
地方消費税 交 付 金	2,419	1.2	1,821	0.8	1,861	0.8	1,858	0.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	249	0.1	288	0.1	274	0.1	300	0.1
自動車取得税 交 付 金	1,332	0.6	1,028	0.4	789	0.3	762	0.2
地方特例交付金	62	0.0	128	0.1	190	0.1	670	0.2
地方交付税	101,329	47.7	99,254	43.1	102,015	42.9	108,943	35.2
交通安全対策 特別交付金	50	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分担金及び 負 担 金	628	0.3	137	0.1	45	0.0	4	0.0
使用料及び 手 数 料	4,887	2.3	5,110	2.2	4,930	2.1	4,936	1.6
国庫支出金	7,572	3.6	12,889	5.6	15,001	6.3	7,388	2.4
道 支 出 金	5,326	2.5	11,006	4.8	7,157	3.0	11,121	3.6
財 産 収 入	5,581	2.6	6,087	2.7	4,933	2.1	5,949	1.9
寄 附 金	38	0.0	2	0.0	30	0.0	20	0.0
繰 入 金	2,424	1.2	4,077	1.8	5,228	2.2	31,121	10.1
繰 越 金	5,169	2.4	5,566	2.4	9,792	4.1	45,002	14.6
諸 収 入	16,321	7.7	12,853	5.6	16,811	7.1	19,342	6.3
村 債	19,034	9.0	23,458	10.2	26,969	11.3	32,751	10.6
合 計	39,961	100.0	46,237	100.0	41,954	100.0	309,397	100.0

(総務課財務担当)

◆11—4 一般会計歳出款別内訳

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	万円 2,168	% 1.0	万円 2,155	% 1.0	万円 2,201	% 0.9	万円 2,185	% 0.7
総 務 費	31,689	15.3	34,631	15.7	59,374	25.6	85,502	28.7
民 生 費	11,472	5.5	10,409	4.7	13,788	5.9	23,136	7.8
衛 生 費	17,490	8.4	35,789	16.3	14,644	6.3	18,589	6.3
労 働 費	1,892	0.9	873	0.4	869	0.4	860	0.3
農 林 業 費	12,318	6.0	11,710	5.3	14,803	6.4	37,279	12.5
商 工 費	10,028	4.9	11,038	5.0	14,735	6.3	16,406	5.5
土 木 費	15,684	7.6	18,419	8.4	24,319	10.5	19,281	6.5
消 防 費	13,590	6.6	11,960	5.4	—	—	—	—
教 育 費	13,786	6.7	13,505	6.1	18,467	8.0	21,438	7.2
災 害 復 旧 費	6,203	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	33,869	16.4	30,028	13.7	28,541	12.3	28,835	9.7
諸 支 出 金	24	0.0	803	0.4	0	0.0	0	0.0
職 員 費	36,603	17.7	38,829	17.6	40,350	17.4	44,130	14.8
合 計	206,816	100.0	220,149	100.0	232,091	100.0	297,641	100.0

(総務課財務担当)

◆11—5 歴代村長

氏名	就任年月日
久保 正信	昭和7年4月1日
森岡 幸作	昭和9年9月29日
峯岡 英男	昭和11年11月10日
森 一	昭和14年4月22日
石川 留治	昭和17年7月18日
斎藤 秀翁	昭和20年4月20日
中田 菊太郎	昭和22年4月5日
吉田 益雄	昭和26年4月25日
小瀧 猛	昭和30年5月1日
小川 一男	昭和42年5月1日
観音 信則	昭和52年4月17日
原 淳二	平成9年4月17日
小林 豊	平成16年7月25日
中村 博	平成21年9月6日

◆11—6 歴代議長

氏名	就任年月日
長瀬 菊松	昭和22年4月30日
高畑 留蔵	昭和24年7月19日
藤原 浅治	昭和38年5月13日
木村 佐泰	昭和40年7月21日
板谷 新太郎	昭和46年5月7日
藤原 正男	昭和50年5月6日
熊崎 國良	平成7年5月11日
赤坂 哲	平成15年5月9日
鈴木 恒夫	平成19年5月11日
相川 繁治	平成23年5月10日

(議会事務局)

◆11—7 村議会議員

氏名	職業	備考
相川 繁治	無職	議長
小峰 義雄	農業	副議長
長谷川 耿聰	会社役員	総務産業常任委員長
山本 敬介	商業	
五十嵐 正雄	無職	
佐野 一紀	無職	
工藤 國忠	無職	総務産業常任副委員長
木村 一俊	歯科医	

※議員の任期は平成23年5月1日から平成27年4月30日まで

(議会事務局)



◆11—8 主要選挙投票状況

選挙名	執行期日	当日の有権者数	投票者数			投票率		
			総数	男	女	総数	男	女
	平成	人	人	人	人	%	%	%
北海道知事選挙	11. 4. 11	1,352	979	503	476	72.41	71.05	73.91
北海道議会議員選挙	11. 4. 11	1,352	978	503	475	72.34	71.05	73.76
占冠村議会議員選挙	11. 4. 25	1,334	1,158	596	562	86.81	85.39	88.36
第42回衆議院議員総選挙 (小選挙区)	12. 6. 25	1,347	959	479	480	71.20	67.66	75.12
第42回衆議院議員総選挙 (比例代表)	12. 6. 25	1,354	961	480	481	70.97	67.51	74.81
占冠村長選挙	13. 4. 8	無投票	—	—	—	—	—	—
第19回参議院議員総選挙 (選挙区)	13. 7. 29	1,376	882	429	453	64.10	59.92	68.64
第19回参議院議員総選挙 (比例代表)	13. 7. 29	1,383	886	431	455	64.06	59.94	68.52
北海道知事選挙	15. 4. 13	1,269	888	440	448	69.98	68.01	72.03
北海道議会議員選挙	15. 4. 13	1,269	888	440	448	69.98	68.01	72.03
占冠村議会議員選挙	15. 4. 27	1,254	1,042	522	520	83.09	81.56	84.69
第43回衆議院議員総選挙 (小選挙区)	15. 11. 9	1,309	908	457	451	69.37	68.11	70.69
第43回衆議院議員総選挙 (比例代表)	15. 11. 9	1,314	909	458	451	69.18	68.05	70.36
第20回参議院議員通常選挙 (選挙区)	16. 7. 11	1,287	877	425	452	68.14	64.49	71.97
第20回参議院議員通常選挙 (比例代表)	16. 7. 11	1,292	879	426	453	68.03	64.45	71.79
占冠村長選挙	16. 7. 25	無投票	—	—	—	—	—	—
第44回衆議院議員総選挙 (小選挙区)	17. 9. 11	1,252	927	456	471	74.04	71.25	76.96
第44回衆議院議員総選挙 (比例代表)	17. 9. 11	1,257	929	457	472	73.91	71.18	76.75
北海道知事選挙	19. 4. 8	1,105	834	409	425	75.48	72.78	78.27
北海道議会議員選挙	19. 4. 8	1,095	822	406	416	75.07	72.50	77.76
占冠村議会議員選挙	19. 4. 22	無投票	—	—	—	—	—	—
第21回参議院議員通常選挙 (選挙区)	19. 7. 29	1,132	781	387	394	68.99	66.72	71.38
第21回参議院議員通常選挙 (比例代表)	19. 7. 29	1,132	781	387	394	68.99	66.72	71.38
占冠村長選挙	20. 7. 6	無投票	—	—	—	—	—	—
第45回衆議院議員総選挙 (小選挙区)	21. 8. 30	1,046	843	407	436	80.59	78.72	82.42
第45回衆議院議員総選挙 (比例代表)	21. 8. 30	1,046	847	409	438	80.98	79.11	82.80
占冠村長選挙	21. 9. 6	無投票	—	—	—	—	—	—
第22回参議院議員通常選挙 (選挙区)	22. 7. 11	1,032	758	369	389	73.45	71.51	75.39
第22回参議院議員通常選挙 (比例代表)	22. 7. 11	1,032	758	369	389	73.45	71.51	75.39
北海道知事選挙	23. 4. 10	974	739	363	376	75.87	75.47	76.27
北海道議会議員選挙	23. 4. 10	無投票	—	—	—	—	—	—
占冠村議会議員選挙	23. 4. 24	963	805	390	415	83.59	82.63	84.52

(選挙管理委員会)

## ◆11—9 各種村宣言文

### ■交通安全都市宣言 (昭和38年7月18日議決 占冠村)

わが国産業経済の伸長と国民生活の向上は、近時まことにめざましいものがあり、わが占冠村も近代的生産都市として、村勢も発展の一途をたどりつつあるが、道央に位する当村は、国道旭川浦河線及び営林局林道の縦横に貫通する交通の要衝にあたるため最近の車両の大型化並びに急増に対し村民が常に交通事故の危険にさらされて日常生活を送っている現状である。もとより交通事故を防止する措置は、それぞれの分野において積極的に実施しており、村も又今後一層の努力を惜しまないが、われわれはむしろ進んで村民の人命尊重の理念のもとに占冠村を以って、打って一丸とする村民運動の強力な推進が必要であると確信する。

村民生活から交通に於ける安全を確保し、明るく住みよい村建設に邁進するため、占冠村を交通安全村とすることを宣言する。

### ■青少年健全育成都市宣言 (昭和38年7月18日議決 占冠村)

青少年は次代の担い手であり国の宝である。しかるに近時における青少年非行の増加及び低年化の傾向は、国の前途のために憂慮にたえないものである。

すべての青少年は、憲法の精神にしたがい人として尊ばれ心身ともに健やかに育てられなければならない。

このたび、われわれは青少年の心理をよく理解し、正しく育成善導するとともに全ての大人が自ら行いを正し、その範を示すことに努めねばならない。

また、青少年をめぐる社会の悪環境や青少年の健全育成を阻害するすべての要因に対しては、関係機関と協力し、これを排除することにつとめる。

以上の見地からわれわれは、青少年の健全育成を図るために次のことを宣言する。

- 1 青少年に正しい明るい家庭環境を与える。
- 1 青少年をめぐる社会環境の浄化につとめる。
- 1 すべての人が協力して青少年の非行化阻止につとめる。
- 1 青少年に社会の有能な一員となる資質を培う。

### ■青色申告と諸税完納の村宣言 (昭和50年7月1日議決 占冠村)

納税の自主申告制度がしかれて28年、本村が青色申告制度開始10年余を経、今日に至ったが青色記帳を通じて経営の合理化、企業体質の改善をより一層促進し、健全化を図ることを願い「青色申告と諸税完納の村」とすることを宣言します。

## ■シートベルト着用の村宣言（昭和59年12月20日議決 占冠村）

悲惨な交通事故を防止し、安全で快適な住みよい郷土をつくることは全村民の願いである。

しかしながら、近年における交通事故は急激な増加に転じ、道内における死亡者は9年連続日本一という不名誉な記録を続けている。交通事故の災禍から尊い村民の生命を守ることが当面する重要な課題である。

シートベルトの着用は村民の安全運転意識を高めるとともに、事故時の乗員保護に極めて有効かつ適切な方策と考える。

よって、本議会は全村民とともにシートベルト着用運動を展開することを宣言する。

## ■平和の村宣言（昭和60年3月18日議決 占冠村）

世界の恒久平和は、人類共通の願いである。

私達は、世界で唯一の被爆国民として被爆の恐ろしさ、被爆の苦しみを全世界の人に訴え、広島、長崎の惨禍をくりかえさせてはならない。

私達は、先の大戦でものいわぬ多くの御霊をむかえた国民として、いかなる武力紛争もくりかえさせてはならない。

私達は、国是たる非核三原則が完全に守られることを願い、占冠村への核兵器の配備、貯蔵、通過を許さない。

私達は、占冠村が核攻撃の目標となるおそれのある施設を設けることを認めないことはもとより、いかなる国の軍事行動、軍事演習も許さない。

上、決意し、ここに「平和の村」を宣言する。

## ■防犯の村宣言（昭和62年12月17日議決 占冠村）

近年における社会情勢は、複雑多様化し犯罪は増加の一途をたどり、いつどこで凶悪な犯罪が発生するか予測し難い状況におかれ、まことに憂慮にたえない現状となっている。

このときにあたり、住民の安全と幸福を願い自主防犯意識を高め、青少年の非行防止と暴力の追放を徹底し、明るく住みよい地域づくりを進めるため「防犯の村」を宣言する。

## ■国際環境観光会議シリーズ1995

### 北海道占冠村トマムからの発信占冠宣言

山々の景色が秋一色となり、占冠の木「カエデ」が真っ赤に染まった素晴らしい季節と環境のなかで、記念すべき第1回目の会議が開催され、私たちは生まれ育った北の大地の魅力を見ることができました。

占冠村は、有史以来、恵まれた自然環境を活用し、農業と林業を主産業にした第1次産業を基盤に発展を遂げてきましたが、経済・産業基盤の急激な変化とJR石勝線の開通を背景とし、山村社会の再生のために山岳リゾート開発を進めてきました。

この試みは、国民の余暇意識の変化と経済の活性化、そして総合保養地域整備法の指定を受けたことで拍車がかかりリゾートの成功例として全国的な注目を浴びております。

リゾート産業の誘致は、地域社会の生活、文化の向上をもたらしましたが、環境面でのインフラ整備での遅れをきたしたことも否めません。

主要産業となりつつある観光産業が経済活動の担い手であり、環境への負荷の少ない経済社会を構築していくことの重要性を認識し、新たな一歩を踏み出すことができました。

かけがえのない地球そして限りある資源をこの小さな地域に住む一人一人が真剣に受け止め、この雄大な自然環境を貴重な財産として次代に受け継ぐため、占冠村トマムから次の宣言を発信します。

- 1 面積の94パーセントが森林という地の利を活かし、環境に優しいまちづくりを進めるため情報収集、ネットワークづくり、地域におけるエコツーリズムのプログラムづくりを推進する。
- 1 占冠村・アスペン市の村民、中学生の交流を継続しながら、その中にアスペン環境研究センターの研修プログラムを導入し、地域のエコツーリズムの実践に向け意識の高揚と人材の育成に努める。
- 1 500名にも及ぶ本会議参加者の意思を将来につなぐために次回は2年以内にアスペン市において開催する。

以上宣言する。

1995年10月5日  
占冠村長  
アスペン市長

◆11-10 行政組織図

